

日経連「緊急雇用対策プログラム(2001.8)」の政策への反映状況・実績

(平成14年10月現在)

緊急地域雇用創出特別交付金による地域の短期雇用の実現については、平成11年から13年までの緊急雇用創出特別奨励金も含め、雇用創出に実績を上げている。

求人情報提供は、「しごと情報ネット」を始めとして一層の充実を図っている。

トライアル雇用等は積極的に推進され、常用雇用への移行も実効を上げている。

【雇用創出】

「緊急雇用対策プログラム」項目	政策への反映	実績
「緊急地域雇用特別基金(7,000億円/3年)」の創設 地域の取組みにより3年間で100万人の短期雇用を実現	【総合雇用対策(01.9)】 【平成13年度一次補正】 「緊急地域雇用創出特別交付金(3500億円)」の創設	「緊急雇用創出特別奨励金」(11~13年)実績 財源実績2000億円 雇用者数30万人 「緊急地域雇用創出特別交付金」(13~14年)実績 (13年)財源実績89億円 雇用者数2.3万人 (14年)財源見込1400億円 雇用見込14万人
新規雇用の創出～民間活力の発揮・活用		
1. サービス部門における雇用拡大策 (1)住宅関連分野 (2)情報・通信分野 (3)環境関連分野 (4)医療・福祉分野 (5)労働者派遣/アウトソーシング・サービス分野	【産業構造改革・雇用対策本部】 530万人雇用創出計画(01.6) (サービス産業における雇用創出) 【総合雇用対策(01.9)】 新市場創出(保育/介護/医療/環境) 【平成14年度予算】 サービス分野を中心とした良好な雇用機会の創出等(802億円) 【平成15年度概算要求】 良好な雇用機会の創出・確保等(1914億円)	
2. 在宅ワーク、SOHOの推進	【平成14年度予算】 在宅就業対策の推進(1.1億円) 【平成15年度概算要求】 在宅就業対策の推進(1.2億円)	
3. ワークシェアリングの推進	政労使ワークシェアリング検討会議設置(01.12) 【平成15年度概算要求】 ワークシェアリングの積極的推進(57億円)	・ワークシェアリングに関する政労使合意(02.3) ・ワークシェアリングを導入し雇用創出を行なった事業所への雇入れ助成(緊急雇用創出特別奨励金・2002年6月より実施)
4. 学校教育課程への民間人の活用		
5. 労働法制の規制改革による雇用創出 (1)労働者派遣制度の規制撤廃 (2)有期労働契約期間を5年へ延長	【総合雇用対策】 【総合規制改革会議】	現在、労働政策審議会・民間労働力需給制度部会、労働条件分科会にて審議中

【雇用安定】

「緊急雇用対策プログラム」項目	政策への反映	実績
現行雇用対策関連施策による政策的支援の着実な執行		
1. 緊急地域雇用特別交付金制度による雇用創出好事例 P R	厚労省 H P に各都道府県窓口を掲載	各都道府県での事業内容を都道府県の H P にて公表
2. 改正雇用保険法、雇用対策法等改正法の着実な運用	【平成 13 年度一次補正】 募集・採用時の年齢制限緩和に向けた職業紹介機関による啓発・指導の推進（1.5 億円） 【平成 14 年度予算】 募集・採用時の年齢制限緩和に向けた職業紹介機関による啓発・指導の推進（1.3 億円）	<u>改正雇用対策法</u> 募集・採用時における年齢制限緩和努力義務化 ・求人のうち年齢制限を問わない求人の割合 2001.9...1.6% 2002.7...14.0%
3. 求人情報・各種雇用関連情報の提供、きめこまかい就職面接会の実施	「しごと情報ネット」立上げ（01.8） 【平成 13 年度一次補正】 しごと情報ネットの拡充（44 億円） 【平成 14 年度予算】 官民連携した雇用関係情報の積極的提供等（6.5 億円） 【平成 15 年概算要求】 雇用情報の積極的提供（400 億円）	「しごと情報ネット」 参加機関：7134 機関 求人情報数：48 万 6500 件 ヒット数：2276 万件（9 月）
4. 自己市場価値を認識するための求職者就職支援フォーラムの開催	キャリア交流プラザ（全国 15 ヶ所）で支援サービスを実施	
5. トライアル雇用、インターンシップ、紹介予定派遣などの積極的展開	【平成 13 年度一次補正】 トライアル雇用実施企業への助成への助成制度創設（13 億円） インターンシップの拡大による職業意識啓発（3.3 億円） 【平成 14 年度予算】 学卒未就職者等に対する試行雇用の支援の推進（95 億円） インターンシップの拡大（6.2 億円） 【平成 15 年度概算要求】 若年者試行雇用事業の推進（93 億円） 障害者試行雇用事業の推進（4.8 億円） < 紹介予定派遣 > その要件に関して、現在労働政策審議会民間労働力需給制度部会にて審議中	<u>トライアル雇用</u> ・障害者（H13 実績） トライアル人数 1455 人 雇用移行人数 701 人 予算完全消化見込 ・若年者 （H13.12～14.8 実績） トライアル人数 18157 人 トライアル終了 8200 人 常用移行人数 6165 人 <u>インターンシップ</u> <u>インターンシップ受入企業開拓事業（H14）</u> ・東京経協受託事業分 受入企業数 1503 社 参加学生数 2900 名 <u>紹介予定派遣</u> 人材派遣総合的実態調査（H14.8）派遣先 2006 社 2000.12～2002.6 の期間 ・紹介予定派遣利用 89 社（4.4%） ・平均受入人数 4.7 人 ・平均直接雇用移行 2.3 人 ・今後予定・検討中の派遣先 296 社（14.7%）

【失業者対策】

「緊急雇用対策プログラム」項目	政策への反映	実績
雇用保険財源不足時の対応 雇用保険については万が一、財源不足が生じたときは別途、一般財源を投入して対応する。また、安易に求職者給付期間の延長については認めるべきではない。	平成 14 年 10 月より保険料率の弾力条項発動（12/1000 14/1000）	現在、労働政策審議会・雇用保険部会にて審議中

【能力開発】

「緊急雇用対策プログラム」項目	政策への反映	実績
能力開発、エンプロイアビリティ向上取り組みへの支援 1. 職業訓練カリキュラムの再編成	【平成 13 年度一次補正】 民間機関、大学を活用した職業訓練の実施（63 億円） IT に対応した人材育成のための職業訓練（30 億円） 【平成 14 年度予算】 中高年ホワイトカラー離職者等に対する職業訓練の推進（92 億円）	・大学等委託訓練（H14.3 より）：17 大学 33 コース実施で訓練受講者 560 名 ・事業主委託訓練（H14.3 より）：349 コース実施で受講者 532 名 ・IT 活用能力支援：237 万人に実施（H13.1～14.7）
2. インターンシップ制による能力開発（求職者、学卒未就職者対象）	【平成 13 年度一次補正】 インターンシップの拡大による職業意識啓発（3.3 億円） 【平成 14 年度予算】 インターンシップの拡大（6.2 億円）（再掲） 若年者の職業能力開発支援の強化（15 億円）	インターンシップ受入企業開拓事業（H14）（再掲） ・東京経協受託事業分受入企業数 1503 社 参加学生数 2900 名
3. 在宅で受講可能な資格取得等能力開発		
4. キャリア開発に対する支援	【平成 14 年度予算】 キャリア形成支援の推進（317 億円） 【平成 15 年度概算要求】 キャリアコンサルタントの養成・活用の推進（35 億円） 労働者のキャリア形成を支援する企業の育成（146 億円）	ハローワーク等に能力開発支援アドバイザーを約 1000 名配置し、コンサルティングを 39 万件実施
5. 大学・大学院などにおける再教育の支援	【総合雇用対策（01.9）】 社会人キャリアアップ教育の抜本的拡充（大学・大学院、専修学校）で 14 年以降 5 年間で 100 万人を計画 【平成 14 年度予算】 人材大国の創造を進めるための先導的な教育訓練の推進（93 億円）	
6. 若年者の職業意識啓発支援	【平成 14 年度予算】 学校等と連携した早期就業意識啓発の推進（12 億円） 【平成 15 年度概算要求】 わたしの仕事館（H15.3 開館予定）における職業意識啓発推進（24 億円）	
「教育訓練基金（2,500 億円 / 3 年）」の創設		

【再就職支援】

「緊急雇用対策プログラム」項目	政策への反映	実績
雇用保険各種助成金受給要件の民間職業紹介機関マッチングへの適用	平成 13 年 10 月 1 日施行	・民間職業紹介事業者の同意件数：1086 件（H14.8 末） ・民間職業紹介機関による特開金登録件数：77 件（H14.1～8） ・民間職業紹介機関による特開金支給決定件数：11 件（H14.4～8）
公共職業安定所・人材銀行の開所時間の延長	【平成 14 年度予算】 公共職業安定所サービス提供体制の整備（62 億円）	全国 19ヶ所大都市圏就職サポートセンターの開庁時間延長 (例) 平日 8:30～19:00 土曜 10:00～17:00
マッチング強化等のための求人开拓員の増員（6 ヶ月の短期雇用で約 36,000 名、約 430 億円）		特別求人开拓員事業（H10 より）で全国のハローワークに 1500 名を配置、中高年ホワイトカラーを中心とした求人开拓を実施